

株式会社 紀陽銀行

Financial report

資料編

連結財務諸表	65
連結情報	77
財務諸表(単体)	81
損益の状況(単体)	88
経営効率等(単体)	93
預金業務(単体)	95
貸出業務(単体)	96
有価証券等(単体)	100
内国為替業務(単体)	101
外国為替業務(単体)	101
支払承諾(単体)	101
時価等情報(単体)	102
主要な経営指標等の推移(単体)	108
役員・組織	109
株式の状況	110
法定開示項目索引	111

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成23年3月31日	当連結会計年度末 平成24年3月31日
現金預け金	116,185	84,849
コールローン及び買入手形	172,972	61,239
買入金銭債権	3,497	2,830
商品有価証券	4,119	2,010
有価証券	876,237	1,069,123
貸出金	2,498,564	2,539,253
外国為替	1,858	1,865
その他資産	31,160	41,953
有形固定資産	34,496	33,689
建物	10,987	10,554
土地	18,840	18,849
リース資産	64	156
その他の有形固定資産	4,603	4,129
無形固定資産	8,530	7,167
ソフトウェア	8,205	6,692
リース資産	37	21
その他の無形固定資産	287	453
繰延税金資産	28,776	17,109
支払承諾見返	16,405	15,389
貸倒引当金	△ 30,935	△ 29,420
資産の部合計	3,761,867	3,847,061

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成23年3月31日	当連結会計年度末 平成24年3月31日
預金	3,361,650	3,443,206
譲渡性預金	89,271	61,488
債券貸借取引受入担保金	52,168	84,206
借入金	24,513	29,432
外国為替	38	14
社債	15,000	13,000
その他負債	51,444	30,815
退職給付引当金	28	29
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	636	700
偶発損失引当金	384	327
再評価に係る繰延税金負債	214	178
支払承諾	16,405	15,389
負債の部合計	3,611,789	3,678,821
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
利益剰余金	35,358	41,265
株主資本合計	147,812	153,719
その他有価証券評価差額金	382	12,625
繰延ヘッジ損益	219	125
土地再評価差額金	316	326
その他の包括利益累計額合計	918	13,077
少数株主持分	1,347	1,442
純資産の部合計	150,078	168,239
負債及び純資産の部合計	3,761,867	3,847,061

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	当連結会計年度	平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
経常収益		84,384		81,574
資金運用収益		61,075		59,273
貸出金利息		45,915		45,561
有価証券利息配当金		14,915		13,406
コールローン利息及び買入手形利息		101		133
債券貸借取引受入利息		9		—
預け金利息		0		7
その他の受入利息		132		164
役務取引等収益		10,616		11,348
その他業務収益		11,214		7,733
その他経常収益		1,477		3,218
償却債権取立益		—		1,699
その他の経常収益		1,477		1,519
経常費用		71,409		65,391
資金調達費用		8,847		7,012
預金利息		7,378		5,678
譲渡性預金利息		212		75
債券貸借取引支払利息		160		240
借用金利息		806		597
社債利息		277		404
その他の支払利息		11		15
役務取引等費用		3,857		3,900
その他業務費用		7,857		6,034
営業経費		40,325		39,188
その他経常費用		10,521		9,255
貸倒引当金繰入額		1,582		1,158
その他の経常費用		8,938		8,096
経常利益		12,975		16,182
特別利益		2,035		1,496
固定資産処分益		—		20
償却債権取立益		2,035		—
退職給付制度改定益		—		1,476
特別損失		1,319		107
固定資産処分損		175		69
減損損失		894		37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		249		—
税金等調整前当期純利益		13,691		17,572
法人税、住民税及び事業税		604		364
法人税等調整額		4,518		7,860
法人税等合計		5,123		8,224
少数株主損益調整前当期純利益		8,568		9,347
少数株主利益		130		81
当期純利益		8,438		9,265

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	当連結会計年度	平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益		8,568		9,347
その他の包括利益		3,016		12,192
その他有価証券評価差額金		2,794		12,260
繰延ヘッジ損益		221		△ 93
土地再評価差額金		—		25
包括利益		11,584		21,539
親会社株主に係る包括利益		11,449		21,440
少数株主に係る包括利益		134		99

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	80,096	80,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,096	80,096
資本剰余金		
当期首残高	32,357	32,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,357	32,357
利益剰余金		
当期首残高	30,344	35,358
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,436	△ 3,373
当期純利益	8,438	9,265
土地再評価差額金の取崩	12	14
当期変動額合計	5,013	5,906
当期末残高	35,358	41,265
株主資本合計		
当期首残高	142,798	147,812
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,436	△ 3,373
当期純利益	8,438	9,265
土地再評価差額金の取崩	12	14
当期変動額合計	5,013	5,906
当期末残高	147,812	153,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 2,407	382
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,789	12,242
当期変動額合計	2,789	12,242
当期末残高	382	12,625

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 1	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	221	△ 93
当期変動額合計	221	△ 93
当期末残高	219	125
土地再評価差額金		
当期首残高	328	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 12	10
当期変動額合計	△ 12	10
当期末残高	316	326
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 2,080	918
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,999	12,159
当期変動額合計	2,999	12,159
当期末残高	918	13,077
少数株主持分		
当期首残高	1,216	1,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	130	95
当期変動額合計	130	95
当期末残高	1,347	1,442
純資産合計		
当期首残高	141,934	150,078
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,436	△ 3,373
当期純利益	8,438	9,265
土地再評価差額金の取崩	12	14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,129	12,254
当期変動額合計	8,143	18,161
当期末残高	150,078	168,239

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	当連結会計年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,691	17,572
減価償却費	4,080	4,234
減損損失	894	37
貸倒引当金の増減 (△)	△ 2,033	△ 1,515
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 7	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	46	63
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 19	△ 56
資金運用収益	△ 61,075	△ 59,273
資金調達費用	8,847	7,012
有価証券関係損益 (△)	909	2,038
為替差損益 (△は益)	6,392	94
固定資産処分損益 (△は益)	175	48
商品有価証券の純増 (△) 減	1,208	2,108
貸出金の純増 (△) 減	△ 53,035	△ 40,688
預金の純増減 (△)	88,194	81,556
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 43,060	△ 27,783
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 4,034	4,918
コールローン等の純増 (△) 減	△ 86,380	112,399
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	20,877	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	25,022	32,038
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 277	△ 6
外国為替 (負債) の純増減 (△)	16	△ 23
資金運用による収入	61,653	58,415
資金調達による支出	△ 7,308	△ 9,342
その他	13,878	△ 8,628
小計	△ 11,337	175,220
法人税等の支払額	△ 539	△ 573
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,876	174,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 537,385	△ 590,043
有価証券の売却による収入	503,170	248,229
有価証券の償還による収入	105,689	143,301
有形固定資産の取得による支出	△ 2,703	△ 1,308
有形固定資産の売却による収入	—	53
無形固定資産の取得による支出	△ 1,079	△ 824
資産除去債務の履行による支出	△ 38	△ 5
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,653	△ 200,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	3,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 10,000	△ 3,000
劣後特約付社債の発行による収入	7,000	3,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△ 5,000
配当金の支払額	△ 3,436	△ 3,373
少数株主への配当金の支払額	△ 4	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,441	△ 5,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 39	△ 6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,295	△ 31,335
現金及び現金同等物の期首残高	61,889	116,185
現金及び現金同等物の期末残高	116,185	84,849

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営概況

資料編
紀陽ホールディングス

資料編
紀陽銀行

第3の柱に基づく開示事項
パーゼルII

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 紀陽ビジネスサービス株式会社
 阪和信用保証株式会社
 紀陽リース・キャピタル株式会社
 株式会社紀陽カード
 株式会社紀陽カードディーシー

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 (2) 持分法適用の関連会社 0社
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
 (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上して

おります。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は50,053百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生時に全額を損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(追加情報)

当行は平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

この移行に伴い、退職給付債務が1,476百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。この過去勤務債務については、当行の会計処理方針に従い、当連結会計年度に一括償却を行い、退職給付制度改定益1,476百万円を特別利益として計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

当行は、役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(12) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスク

を減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ手法に高い有効性が見込まれることから、有効性の判定は省略しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

●追加情報 (当連結会計年度)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

●注記事項 (当連結会計年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,732百万円
延滞債権額	82,361百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	10,707百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	95,801百万円
-----	-----------

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分でき

る権利を有しておりますが、その額面金額は32,458百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	194,401百万円
その他資産	173百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,555百万円
債券貸借取引受入担保金	80,920百万円

上記のほか、為替決済、先渡取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	70,146百万円
また、その他資産のうち保証金敷金は次のとおりであります。	
保証金敷金	1,277百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	331,563百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	324,959百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に

連結財務諸表

係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 △294百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 43,263百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額
 圧縮記帳額 4,294百万円
 （当連結会計年度の圧縮記帳額 ー百万円）
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 24,000百万円
12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 13,586百万円

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 4,022百万円
 株式等償却 2,301百万円
 貸出債権譲渡損 211百万円
2. 当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
和歌山県内	遊休資産7か所	土地及び建物等	37
合計			37

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

- その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
 その他有価証券評価差額金：
 当期発生額 14,728百万円
 組替調整額 1,399百万円
 税効果調整前 16,128百万円
 税効果額 △3,868百万円
 その他有価証券評価差額金 12,260百万円
 繰延ヘッジ損益：
 当期発生額 △177百万円
 組替調整額 11百万円
 税効果調整前 △166百万円

税効果額	72百万円
繰延ヘッジ損益	△93百万円
土地再評価差額金：	
当期発生額	ー百万円
組替調整額	ー百万円
税効果調整前	ー百万円
税効果額	25百万円
土地再評価差額金	25百万円
その他の包括利益合計	12,192百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	669,595	ー	ー	669,595	ー
第2回優先株式	8,000	ー	ー	8,000	ー
第二種優先株式	31,500	ー	ー	31,500	ー
合計	709,095	ー	ー	709,095	ー

2. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時 株主総会	普通株式	2,678	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	第2回優先株式	160	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	第二種優先株式	535	17.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時 株主総会	普通株式	2,678	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
	第2回優先株式	160	利益剰余金	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
	第二種優先株式	504	利益剰余金	16.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（1）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	2,080百万円	1,511百万円	568百万円
無形固定資産	ー百万円	ー百万円	ー百万円
合計	2,080百万円	1,511百万円	568百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	261百万円
1年超	307百万円
合計	568百万円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	300百万円
減価償却費相当額	300百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	5百万円
1年超	9百万円
合計	15百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用等において、金利の変動リスクを有していることから、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行うとともに、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の債務不履行による信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主として債券、株式、投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的及び売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金については、流動性リスクが存在するとともに、金融資産と同様に金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。当行グループが利用しているデリバティブ取引は、大部分がリスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。なお、ヘッジ会計を適用したヘッジ手段は、通貨スワップ、先渡取引等であり、ヘッジ対象は外貨建の有価証券等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、信用リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な信用リスク管理を行うための態勢整備を行っております。具体的には、審査部門が与信先の財務状況、資金使途、返済財源等を的確に把握し、与信案件のリスク特性に応じた適切な審査を行っております。また、与信管理部門は、信用格付制度の整備・運用のほか、与信の集中リスク回避を目的とした自主限度の設定・管理、信用リスクの定量的把握を行い、計測した信用リスク量については、統合的リスク管理の枠組みの中で、取締役会やリスク管理委員会にて報告・協議を行っております。

②市場リスクの管理

「市場リスク管理規程」等各種規程類を制定し、市場リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な市場リスク管理を行うための態勢整備を行っております。

(i)金利リスクの管理

金利リスク管理については、定期的の有価証券及び預貸金等の資産・負債全体についての金利リスク量を計測するとともに、

金利ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、ALM戦略委員会及びリスク管理委員会において報告・協議する体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするため、金利リスク量に限度額を設定し、管理しております。

(ii)価格変動リスクの管理

価格変動リスク管理については、金利リスク管理同様、リスク量の計測を行い、そのリスク量に対する限度額を設定し、日々取得リスク量を管理しております。特に、純投資目的の有価証券については、リスク量管理に加え、取引限度額及び損失限度額を経営会議にて設定し、管理しております。また、政策投資目的の株式については、残高削減によるリスク量の軽減に努めております。

(iii)為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを把握し、経営会議にて定めた限度額の範囲に収まるように管理するとともに、通貨スワップ等を利用し、リスクの軽減を図っております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引については、ヘッジ目的での使用を基本としておりますが、限定的な範囲でディーリング取引も行っております。なお、取引の執行、ヘッジの有効性評価、事務管理に関する部門については、それぞれ分離し、内部牽制を確立しております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「コールローン」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」、「有価証券」のうち債券及び投資信託等、「貸出金」、「預金」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」及び「社債」などが該当します。また、価格変動リスクの影響を受ける金融商品は、「有価証券」のうち株式及び投資信託等が該当します。

当行では、これらの金融資産及び金融負債につき、金利及び価格の変動による損益又は経済価値への影響額を把握するために、バリュー・アット・リスク (VaR) を算定し、内部管理に利用しております。VaRの算定は、分散共分散法(保有期間: リスク特性により3ヶ月から6ヶ月、信頼区間: 99%、観測期間: リスク特性により1年から5年)により行っており、当連結会計年度末の金額は、金利リスクが2,329百万円、価格変動リスクが10,130百万円となっております。

なお、算定したVaRと実際の損益変動を比較するなどバックテストを実施しており、使用する計測モデルが十分に市場リスクを捕捉しているかについて確認を行っております。

また、金利リスクのVaRの算定については、流動性預金のうちコア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間滞留することが見込まれる預金)について、調整を行っております。当該VaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下のリスクは捕捉できない可能性があります。

③流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」等各種規程類を制定し、流動性リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な流動性リスク管理を行うための態勢整備を行っております。当行グループでは、安定した資金繰り管理と、高い流動性準備の確保、及び流動性リスクが顕在化した場合に備えての予兆管理の徹底に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の

算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	84,849	84,849	—
(2) コールローン及び買入手形	61,239	61,239	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	155,510	155,809	299
その他有価証券	910,879	910,879	—
(4) 貸出金	2,539,253		
貸倒引当金（*1）	△25,774		
	2,513,478	2,528,663	15,184
資産計	3,725,958	3,741,441	15,483
(1) 預金	3,443,206	3,445,167	1,961
(2) 譲渡性預金	61,488	61,488	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	84,206	84,205	△0
(4) 借入金	29,432	29,580	147
(5) 社債	13,000	13,225	225
負債計	3,631,334	3,633,667	2,333
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	171	171	—
デリバティブ取引計	145	145	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私債については、(4) 貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

一部の変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローの算定上、コンベクシティ調整及びブラック・ショールズ型のオプションモデルで計算したゼロフロアオプションの価値を考慮したうえで、割引現在価値とした価額であります。なお、算定に用いる主な変数は、国債スポットレートや円スワップションボラティリティであります。当行では、当該価額を情報ベンダーより入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、将来のキャッシュ・フローを同様の取引において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金、及び (5) 社債

借入金及び社債については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。なお、短期市場金利に連動する変動金利によるものは、当行グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（先渡取引）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル、取引所の価格等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）	2,493
② 組合出資金（*2）	239
合 計	2,733

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてございません。

（*2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	84,849	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	61,239	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	21,072	27,995	33,919	72,522	—
うち国債	—	—	27,173	33,919	72,522	—
地方債	—	14,385	—	—	—	—
社債	—	6,686	—	—	—	—
その他	—	—	821	—	—	—
外国債券	—	—	821	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	85,662	151,618	214,531	85,102	267,316	58,872
うち国債	5,004	78,272	78,492	17,488	139,948	—
地方債	2,023	14,237	25,901	41,705	86,192	10,482
社債	5,384	33,465	38,835	706	4,672	39,173
その他	73,250	25,642	71,301	25,202	36,502	9,216
外国債券	73,250	25,642	71,301	25,202	36,502	9,216
貸出金(*)	655,804	479,276	340,189	176,995	220,689	548,664
合計	887,556	651,967	582,716	296,017	560,527	607,537

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない84,090百万円、期間の定めのないもの33,542百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,000,634	374,194	68,377	—	—	—
譲渡性預金	61,488	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	81,533	2,673	—	—	—	—
借入金	5,106	257	1,067	3,000	20,000	—
社債	—	—	—	3,000	10,000	—
合計	3,148,763	377,125	69,445	6,000	30,000	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当行は、平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について確定給付企業年金基金制度へ移行しております。

なお、当行は、退職給付信託を設定しております。

連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△24,916百万円
年金資産	(B)	30,047百万円
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	5,131百万円
未認識数理計算上の差異	(D)	168百万円
連結貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	5,299百万円
前払年金費用	(F)	5,328百万円
退職給付引当金	(E) - (F)	△29百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	832百万円
利息費用	491百万円
期待運用収益	△427百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△355百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	14百万円
退職給付費用	555百万円
退職給付制度の改定に伴う利益(注)2	△1,476百万円
計	△921百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 特別利益に退職給付制度改定益を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 割引率 | 2.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 2.0% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 9年(各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	24,853百万円
有価証券償却	8,476百万円
退職給付引当金	6,295百万円
繰越欠損金	3,950百万円
その他	6,096百万円
繰延税金資産小計	49,673百万円
評価性引当額	△24,484百万円
繰延税金資産合計	25,188百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,253百万円
退職給付信託関係損益	△682百万円
その他	△1,142百万円
繰延税金負債合計	△8,078百万円
繰延税金資産の純額	17,109百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.1%
評価性引当額の増減	△5.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,282百万円減少

連結財務諸表

し、その他有価証券評価差額金は843百万円、繰延ヘッジ損益は5百万円、法人税等調整額は2,135百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は25百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	上野 真弘 (注) 2、5	—	—	会社員	—	資金貸借	資金の貸付 (注) 1	—	貸出金	17
役員及びその近親者	西 洋 (注) 3	—	—	不動産 賃貸業	—	資金貸借	資金の貸付 (注) 1	—	貸出金	35
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	根田建設(株) (注) 4、6	和歌山県 和歌山市	40	土木工事業	—	資金貸借	資金の貸付 (注) 1	—	貸出金	33

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2. 当行取締役上野隆司の近親者であります。

3. 当行社外監査役増尾稯の近親者であります。

4. 当行社外監査役大平勝之の近親者が議決権の過半数を所有している会社でありましたが、当連結会計年度中に議決権の過半数を所有しなくなったことにより関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。

5. 連結財務諸表提出会社（当行）の連結子会社が貸出金の担保として不動産に抵当権を設定しております。

6. 貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社紀陽ホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額	189.12円
1株当たり当期純利益金額	12.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	168,239百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	41,606百万円
うち少数株主持分	1,442百万円
うち優先株式発行金額	39,500百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	664百万円
普通株式に係る期末の純資産額	126,633百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	669,595千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	9,265百万円
普通株主に帰属しない金額	664百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	664百万円
普通株式に係る当期純利益	8,601百万円
普通株式の期中平均株式数	669,595千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

また、当行は、会社法第444条第3項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

●事業の内容

(平成24年3月期末)

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、親会社である株式会社紀陽ホールディングスのもと、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

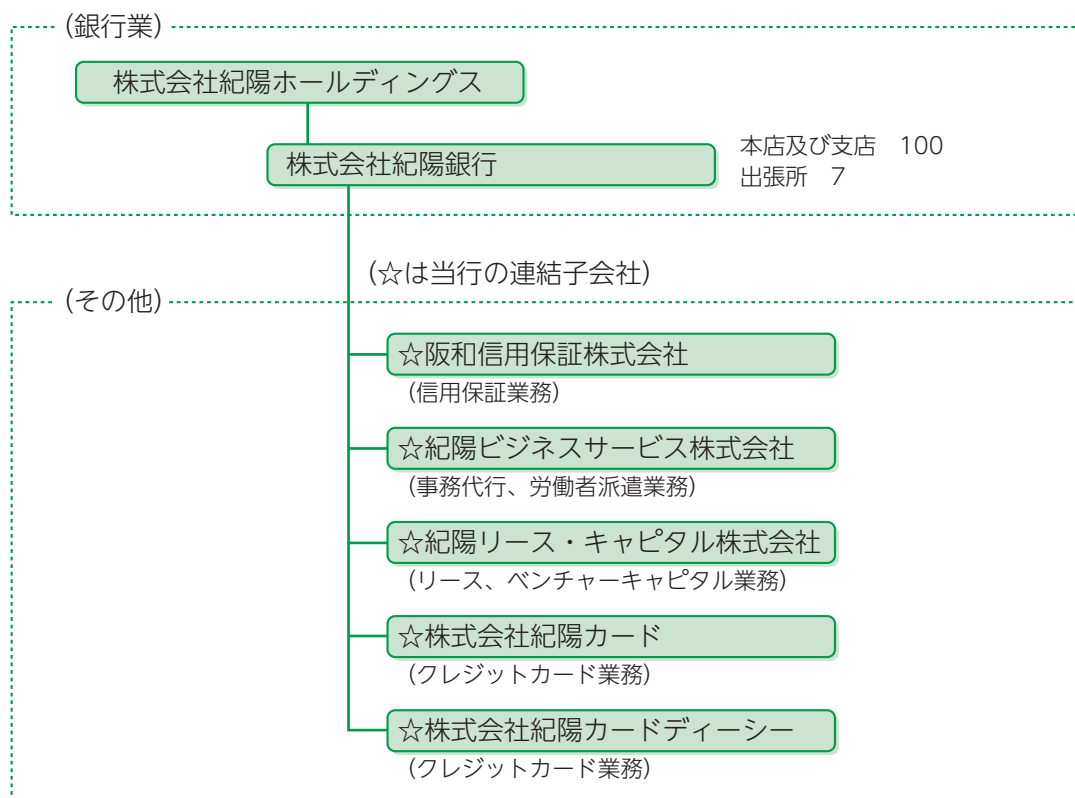
(銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務及び外国為替業務等を行っております。

(その他)

当行の関係会社においては、銀行業以外の金融サービスに係る事業を行っております。

阪和信用保証株式会社においては信用保証業務、紀陽ビジネスサービス株式会社においては事務代行業務・労働者派遣業務、紀陽リース・キャピタル株式会社においてはリース業務・ベンチャーキャピタル業務、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにおいてはクレジットカード業務を行っております。



●子会社の概要

(平成24年3月31日現在)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行議決権比率 (%)	子会社等議決権比率 (%)
紀陽ビジネスサービス株式会社	和歌山市中之島 2240番地	事務代行業務、労働者派遣業務	平成15年 9月30日	60	100.0	—
阪和信用保証株式会社	和歌山市中之島 2240番地	信用保証業務	昭和54年 7月11日	480	100.0	—
紀陽リース・キャピタル株式会社	和歌山市七番丁 24番地	リース業務、 ベンチャーキャピタル業務	平成8年 1月9日	150	26.7	40.0
株式会社紀陽カード	和歌山市本町 四丁目45番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	60	5.0	50.0
株式会社紀陽カードディーシー	和歌山市本町 四丁目45番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	90	75.5	12.6

●営業の概況 (当連結会計年度：平成23年4月1日～平成24年3月31日)

○業績

業容面では、預金等（譲渡性預金を含む）につきましては、個人預金や法人預金を中心に安定的な資金調達を推し進めたことから、期中537億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆5,046億円となりました。また、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするために、金融商品のラインナップを充実させ、投資信託や終身保険等の販売にも注力してまいりました。貸出金につきましては、営業体制の強化を進めるとともに、地元企業の事業再生や地域金融の円滑化に積極的に取り組んだことなどにより、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に、期中406億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆5,392億円となりました。有価証券につきましては、期中1,928億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆691億円となりました。

損益面では、次のとおりとなりました。資金利益につきましては、預貸金の残高が順調に増加するとともに、利鞘も改善したこと等から、前連結会計年度比34百万円増加し522億61百万円となりました。また、役務取引等利益につきましては、引き続き預かり資産販売などの推進に努めたこと等から、前連結会計年度比6億88百万円増加し74億47百万円となりました。その他業務利益は、債券関係損益が減少したこと等から、前連結会計年度比16億59百万円減少の16億98百万円となりました。以上により、連結粗利益（※）は前連結会計年度比9億37百万円減少し614億7百万円となりました。営業経費につきましては、経費削減プロジェクトの実施や平成22年5月の当行における基幹系システム稼働に伴う一時的な費用がなくなったことなどにより、前連結会計年度比11億37百万円減少し391億88百万円となりました。また、不良債権処理額につきましては、中小企業を取り巻く厳しい経済環境は今後も続くとの想定のもと、与信管理の強化に努め、貸倒引当金の水準を見直すなどの対応を行った結果、前連結会計年度比4億6百万円増加し79億46百万円となりました。さらに、有価証券投資につきましては、引き続きポートフォリオの改善やリスク削減に注力し、株式関係損益が前連結会計年度比3億63百万円改善し、△29億72百万円となりました。以上により、経常利益は前連結会計年度比32億7百万円増加の161億82百万円となりました。特別損益につきましては、前連結会計年度比6億73百万円増加し13億89百万円となり、また法人税等調整額につきましては、前連結会計年度比33億42百万円増加し78億60百万円となったことなどから、当期純利益につきましては、前連結会計年度比8億27百万円増加し92億65百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの中心である銀行業セグメントは、上記の要因等により、経常収益は763億11百万円、経常費用は612億77百万円、経常利益は150億33百万円となりました。また、その他セグメントにつきましては、経常収益は76億2百万円、経常費用は64億46百万円、経常利益は11億56百万円となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）につきましては、自己資本が当期純利益の計上等により前連結会計年度末比30億円の増加となるとともに、中小企業向け貸出や住宅ローンの残高が増加したことなどにより、リスクアセット等が前連結会計年度末比121億円増加し、前連結会計年度末比0.10%上昇の11.15%となりました。

※連結粗利益＝資金利益（資金運用収益－資金調達費用）＋役務取引等利益（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）

○キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比313億36百万円減少し848億49百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少を主因に1,746億46百万円（前連結会計年度比+1,865億22百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主因に△2,005億97百万円（前連結会計年度比△2,682億50百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出などにより△53億78百万円（前連結会計年度比△39億37百万円）となりました。

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成19年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
連結経常収益	86,885	85,428	83,731	84,384	81,574
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	11,874	△ 6,855	8,219	12,975	16,182
連結当期純利益	9,765	3,312	7,600	8,438	9,265
連結包括利益	—	—	—	11,584	21,539
連結純資産額	124,866	105,370	141,934	150,078	168,239
連結総資産額	3,497,703	3,424,255	3,662,093	3,761,867	3,847,061
連結自己資本比率 (国内基準)	10.14%	10.52%	10.50%	11.05%	11.15%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

●セグメント情報 (前連結会計期間及び当連結会計期間)

1. 事業の種類別セグメント情報

【前連結会計期間 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)】

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	79,117	5,266	84,384	—	84,384
(2) セグメント間の内部経常利益	379	1,897	2,277	(2,277)	—
計	79,496	7,164	86,661	(2,277)	84,384
経常費用	66,830	6,847	73,678	(2,269)	71,409
経常利益	12,666	316	12,983	(7)	12,975
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	3,760,968	21,441	3,782,409	(20,542)	3,761,867
減価償却費	3,985	94	4,080	—	4,080
減損損失	894	—	894	—	894
資本的支出	3,307	596	3,903	—	3,903

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業…銀行業務
(2) その他の事業…信用保証業務、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務

【当連結会計期間 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)】

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	75,948	5,625	81,574	—	81,574
(2) セグメント間の内部経常利益	362	1,977	2,339	(2,339)	—
計	76,311	7,602	83,914	(2,339)	81,574
経常費用	61,277	6,446	67,723	(2,332)	65,391
経常利益	15,033	1,156	16,190	(7)	16,182
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	3,846,403	22,419	3,868,823	(21,761)	3,847,061
減価償却費	4,084	149	4,234	—	4,234
減損損失	37	—	37	—	37
資本的支出	1,603	611	2,215	—	2,215

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業…銀行業務
(2) その他の事業…信用保証業務、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務

2. 所在地別セグメント情報 (前連結会計期間及び当連結会計期間)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益 (前連結会計期間及び当連結会計期間)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
破綻先債権額	3,953	2,732
延滞債権額	82,790	82,361
3か月以上延滞債権額	54	—
貸出条件緩和債権額	12,909	10,707
合 計	99,708	95,801

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

●連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	平成23年3月31日	平成24年3月31日	
基本的項目 (Tier1)	資本金	80,096	80,096
	┆うち非累積的永久優先株	19,750	19,750
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	32,357	32,357
	利益剰余金	35,358	41,265
	自己株式（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	3,378	3,346
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	1,316	1,396
	┆うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—	
計 (A)	145,751	151,769	
┆うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	238	227
	一般貸倒引当金	11,074	10,364
	負債性資本調達手段等	38,800	36,600
	┆うち永久劣後債務（注2）	—	—
	┆うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	38,800	36,600
	計	50,113	47,191
うち自己資本への算入額 (B)	50,113	47,191	
控除項目	控除項目（注4） (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	195,864	198,961
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,640,251	1,655,676
	オフ・バランス取引等項目	29,091	26,332
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,669,343	1,682,008
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	102,590	102,068
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,207	8,165
	計 (E) + (F) (H)	1,771,934	1,784,077
連結自己資本比率（国内基準）= D/H×100 (%)	11.05	11.15	
(参考) Tier 1 比率 = A/H×100 (%)	8.22	8.50	

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては相利益配分手法を採用しております。

- 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

財務諸表 (単体)

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成23年3月期末 平成23年3月31日	平成24年3月期末 平成24年3月31日
現金預け金	116,170	84,840
現金	32,020	34,623
預け金	84,150	50,216
コールローン	172,972	61,239
買入金銭債権	3,497	2,830
商品有価証券	4,119	2,010
商品国債	2,768	1,247
商品地方債	1,350	763
有価証券	878,138	1,070,999
国債	288,566	452,822
地方債	203,322	194,927
社債	105,158	128,926
株式	40,485	37,074
その他の証券	240,605	257,248
貸出金	2,505,135	2,546,202
割引手形	28,559	32,190
手形貸付	139,719	134,737
証書貸付	2,096,609	2,128,914
当座貸越	240,247	250,360
外国為替	1,858	1,865
外国他店預け	690	739
買入外国為替	183	268
取立外国為替	984	858
その他資産	20,179	30,766
前払費用	126	120
未収収益	3,727	3,875
金融派生商品	2,552	1,301
その他の資産	13,773	25,469
有形固定資産	34,575	33,945
建物	10,981	10,536
土地	18,840	18,849
リース資産	715	1,343
その他の有形固定資産	4,037	3,216
無形固定資産	8,443	7,101
ソフトウェア	8,161	6,653
その他の無形固定資産	282	447
繰延税金資産	26,904	15,394
支払承諾見返	16,402	15,387
貸倒引当金	△ 26,910	△ 25,664
資産の部合計	3,761,486	3,846,921

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成23年3月期末 平成23年3月31日	平成24年3月期末 平成24年3月31日
預金	3,364,810	3,447,037
当座預金	157,031	162,904
普通預金	1,230,712	1,322,440
貯蓄預金	27,817	27,489
通知預金	11,014	9,077
定期預金	1,861,295	1,841,056
その他の預金	76,937	84,069
譲渡性預金	96,271	68,488
債券貸借取引受入担保金	52,168	84,206
借入金	24,513	29,432
借入金	24,513	29,432
外国為替	38	14
売渡外国為替	6	2
未払外国為替	31	12
社債	15,000	13,000
その他負債	43,458	23,111
未払法人税等	244	271
未払費用	13,549	11,229
前受収益	1,665	608
金融派生商品	1,991	1,290
リース債務	687	1,298
資産除去債務	373	402
その他の負債	24,945	8,011
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	636	700
偶発損失引当金	384	327
再評価に係る繰延税金負債	214	178
支払承諾	16,402	15,387
負債の部合計	3,613,931	3,681,917
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	32,097	32,097
利益剰余金	34,209	39,509
利益準備金	1,698	2,373
その他利益剰余金	32,511	37,136
繰越利益剰余金	32,511	37,136
株主資本合計	146,663	151,963
その他有価証券評価差額金	355	12,587
繰延ヘッジ損益	219	125
土地再評価差額金	316	326
評価・換算差額等合計	891	13,040
純資産の部合計	147,555	165,003
負債及び純資産の部合計	3,761,486	3,846,921

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年3月期	平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成24年3月期	平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
経常収益		79,496		76,311
資金運用収益		60,860		59,170
貸出金利息		45,750		45,463
有価証券利息配当金		14,866		13,402
コールローン利息		101		133
債券貸借取引受入利息		9		—
預け金利息		0		7
その他の受入利息		132		164
役務取引等収益		8,442		9,146
受入為替手数料		2,838		2,870
その他の役務収益		5,604		6,275
その他業務収益		8,713		5,317
外国為替売買益		272		272
国債等債券売却益		8,205		4,966
金融派生商品収益		144		18
その他の業務収益		89		60
その他経常収益		1,480		2,677
償却債権取立益		—		1,137
株式等売却益		76		49
その他の経常収益		1,404		1,490
経常費用		66,573		61,275
資金調達費用		8,855		7,012
預金利息		7,384		5,679
譲渡性預金利息		217		76
債券貸借取引支払利息		160		240
借用金利息		806		597
社債利息		277		404
金利スワップ支払利息		8		11
その他の支払利息		0		2
役務取引等費用		4,530		4,652
支払為替手数料		585		578
その他の役務費用		3,945		4,073
その他業務費用		5,807		4,040
商品有価証券売買損		26		8
国債等債券売却損		5,780		3,256
国債等債券償却		—		774
営業経費		38,844		37,612
その他経常費用		8,534		7,958
貸倒引当金繰入額		894		1,115
貸出金償却		3,270		2,848
株式等売却損		2,395		720
株式等償却		961		2,301
その他の経常費用		1,012		972
経常利益		12,923		15,036
特別利益		1,374		1,496
固定資産処分益		—		20
償却債権取立益		1,374		—
退職給付制度改定益		—		1,476
特別損失		1,319		101
固定資産処分損		175		64
減損損失		894		37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		249		—
税引前当期純利益		12,978		16,430
法人税、住民税及び事業税		60		61
法人税等調整額		4,586		7,711
法人税等合計		4,646		7,772
当期純利益		8,332		8,658

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営概況

資料編
紀陽ホールディングス

資料編
紀陽銀行

第3の柱に基づく開示事項
パーゼルⅡ

財務諸表（単体）

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成24年3月期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	80,096	80,096
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,096	80,096
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	259	259
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259	259
その他資本剰余金		
当期首残高	32,097	32,097
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,097	32,097
資本剰余金合計		
当期首残高	32,357	32,357
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,357	32,357
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,010	1,698
当期変動額		
剰余金の配当	687	674
当期変動額合計	687	674
当期末残高	1,698	2,373
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	28,291	32,511
当期変動額		
剰余金の配当	△ 4,124	△ 4,048
当期純利益	8,332	8,658
土地再評価差額金の取崩	12	14
当期変動額合計	4,220	4,624
当期末残高	32,511	37,136
利益剰余金合計		
当期首残高	29,302	34,209
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,436	△ 3,373
当期純利益	8,332	8,658
土地再評価差額金の取崩	12	14
当期変動額合計	4,907	5,299
当期末残高	34,209	39,509

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成24年3月期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本合計		
当期首残高	141,756	146,663
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,436	△ 3,373
当期純利益	8,332	8,658
土地再評価差額金の取崩	12	14
当期変動額合計	4,907	5,299
当期末残高	146,663	151,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 2,420	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,776	12,231
当期変動額合計	2,776	12,231
当期末残高	355	12,587
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 1	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	221	△ 93
当期変動額合計	221	△ 93
当期末残高	219	125
土地再評価差額金		
当期首残高	328	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 12	10
当期変動額合計	△ 12	10
当期末残高	316	326
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 2,094	891
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,985	12,148
当期変動額合計	2,985	12,148
当期末残高	891	13,040
純資産合計		
当期首残高	139,661	147,555
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,436	△ 3,373
当期純利益	8,332	8,658
土地再評価差額金の取崩	12	14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,985	12,148
当期変動額合計	7,893	17,448
当期末残高	147,555	165,003

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●重要な会計方針（平成24年3月期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は47,504百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、信託財産及び年金資産の合計額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生時に全額を損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(追加情報)

当行は平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

この移行に伴い、退職給付債務が1,476百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。この過去勤務債務については、当行の会計処理方針に従い、当事業年度において一括償却を行い、退職給付制度改定益1,476百万円を特別利益として計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ手法に高い有効性が見込まれることから、有効性の判定は省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

●追加情報 (平成24年3月期)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

●注記事項 (平成24年3月期)

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式の総額
株式 2,138百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,741百万円
延滞債権額 82,392百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 一百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 7,056百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 92,189百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
32,458百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 194,401百万円
その他の資産 173百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,555百万円
債券貸借取引受入担保金 80,920百万円
上記のほか、為替決済、先渡取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 70,146百万円
また、その他の資産のうち保証金敷金は次のとおりであります。
保証金敷金 1,271百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 309,268百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 300,463百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △294百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 42,907百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 4,294百万円
(当事業年度の圧縮記帳額 一百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 24,000百万円
- 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 13,586百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。
当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。
674百万円

また、当行の定款等の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第2回優先株式 1株につき20円00銭

第二種優先株式 1株につき16円00銭

(第二種優先株式の優先配当金は、定款等に定められた算式により計算される配当年率に基づき算出しております。)

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出債権譲渡損 141百万円

2. 当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
和歌山県内	遊休資産7か所	土地及び建物等	37
合計			37

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	2,080百万円	1,511百万円	568百万円
無形固定資産	4百万円	3百万円	0百万円
合計	2,084百万円	1,515百万円	568百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	261百万円
1年超	307百万円
合計	568百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	301百万円
減価償却費相当額	301百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	5百万円
1年超	9百万円
合計	15百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	22,731百万円
有価証券償却	8,817百万円
退職給付引当金	6,284百万円
繰越欠損金	3,868百万円
その他	5,608百万円
繰延税金資産小計	47,310百万円
評価性引当額	△23,950百万円
繰延税金資産合計	23,360百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,205百万円
退職給付信託関係損益	△682百万円
その他	△1,077百万円
繰延税金負債合計	△7,965百万円
繰延税金資産の純額	15,394百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.1%
評価性引当額の増減	△4.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,145百万円減少し、その他有価証券評価差額金は840百万円、繰延ヘッジ損益は5百万円、法人税等調整額は1,991百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は25百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当ありません。

財務諸表（単体）

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	186.44円
1株当たり当期純利益金額	11.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	165,003百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	40,164百万円
うち優先株式発行金額	39,500百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	664百万円
普通株式に係る期末の純資産額	124,839百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	669,595千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	8,658百万円
普通株主に帰属しない金額	664百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	664百万円
普通株式に係る当期純利益	7,994百万円
普通株式の期中平均株式数	669,595千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

前事業年度及び当事業年度の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。また、当行は、会社法第435条第2項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

損益の状況（単体）

業務粗利益

（単位：百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成23年3月期	57,482	4,174	795 60,860
	平成24年3月期	55,800	3,857	487 59,170
資金調達費用	平成23年3月期	8,703	947	795 8,855
	平成24年3月期	6,817	682	487 7,012
資金運用収支	平成23年3月期	48,778	3,226	52,004
	平成24年3月期	48,982	3,175	52,157
役員取引等収益	平成23年3月期	8,328	113	8,442
	平成24年3月期	9,032	114	9,146
役員取引等費用	平成23年3月期	4,470	60	4,530
	平成24年3月期	4,593	58	4,652
役員取引等収支	平成23年3月期	3,858	53	3,911
	平成24年3月期	4,439	55	4,494
その他業務収益	平成23年3月期	6,646	2,066	8,713
	平成24年3月期	3,483	1,833	5,317
その他業務費用	平成23年3月期	5,164	643	5,807
	平成24年3月期	2,991	1,048	4,040
その他業務収支	平成23年3月期	1,481	1,423	2,905
	平成24年3月期	491	785	1,276
業務粗利益	平成23年3月期	54,119	4,703	58,822
	平成24年3月期	53,913	4,015	57,929
業務粗利益率	平成23年3月期	1.53 %	1.84 %	1.65 %
	平成24年3月期	1.50 %	1.68 %	1.58 %

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 4. 特定取引収支については、該当ございません。

業務純益

（単位：百万円）

区 分	平成23年3月期	平成24年3月期
業務純益	21,386	21,997

(注) 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額

経営概況

資料編
紀陽ホールディングス

資料編
紀陽銀行

第3の柱に基づく開示事項
パーゼルII

損益の状況（単体）

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成23年3月期	(211,318) 3,516,947	(795) 57,482	% 1.63
	平成24年3月期	(168,260) 3,574,100	(487) 55,792	% 1.56
うち 貸出金	平成23年3月期	2,435,427	45,750	1.87
	平成24年3月期	2,480,162	45,463	1.83
うち 商品有価証券	平成23年3月期	4,883	42	0.86
	平成24年3月期	3,236	27	0.85
うち 有価証券	平成23年3月期	764,288	10,689	1.39
	平成24年3月期	796,992	9,557	1.19
うち コールローン	平成23年3月期	89,561	96	0.10
	平成24年3月期	122,131	129	0.10
うち 買現先勘定	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成23年3月期	7,421	9	0.12
	平成24年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成23年3月期	60	0	0.77
	平成24年3月期	68	0	0.01
資金調達勘定	平成23年3月期	3,453,450	8,703	0.25
	平成24年3月期	3,503,484	6,817	0.19
うち 預金	平成23年3月期	3,317,797	7,373	0.22
	平成24年3月期	3,395,017	5,666	0.16
うち 譲渡性預金	平成23年3月期	90,491	217	0.23
	平成24年3月期	63,769	76	0.12
うち コールマネー	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成23年3月期	5,000	27	0.55
	平成24年3月期	6,505	77	1.18
うち 売渡手形	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成23年3月期	30,163	806	2.67
	平成24年3月期	21,739	590	2.71

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年3月期19,209百万円、平成24年3月期23,610百万円)及び当座預け金利息(平成24年3月期7百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成23年3月期	255,092	4,174	1.63 %
	平成24年3月期	237,707	3,857	1.62 %
うち 貸出金	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 商品有価証券	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 有価証券	平成23年3月期	252,327	4,135	1.63
	平成24年3月期	235,302	3,816	1.62
うち コールローン	平成23年3月期	809	4	0.52
	平成24年3月期	380	3	1.00
うち 買現先勘定	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
資金調達勘定	平成23年3月期	(211,318) 255,779	(795) 947	0.37
	平成24年3月期	(168,260) 237,890	(487) 682	0.28
うち 預金	平成23年3月期	6,641	10	0.15
	平成24年3月期	8,595	13	0.15
うち 譲渡性預金	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち コールマネー	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成23年3月期	37,777	132	0.35
	平成24年3月期	59,896	163	0.27
うち 売渡手形	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	1,104	6	0.61

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年3月期15百万円、平成24年3月期20百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成23年3月期	3,560,720	60,860	1.70 %
	平成24年3月期	3,643,548	59,163	1.62 %
うち 貸出金	平成23年3月期	2,435,427	45,750	1.87
	平成24年3月期	2,480,162	45,463	1.83
うち 商品有価証券	平成23年3月期	4,883	42	0.86
	平成24年3月期	3,236	27	0.85
うち 有価証券	平成23年3月期	1,016,615	14,824	1.45
	平成24年3月期	1,032,294	13,374	1.29
うち コールローン	平成23年3月期	90,371	101	0.11
	平成24年3月期	122,512	133	0.10
うち 買現先勘定	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成23年3月期	7,421	9	0.12
	平成24年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成23年3月期	60	0	0.77
	平成24年3月期	68	0	0.01
資金調達勘定	平成23年3月期	3,497,911	8,855	0.25
	平成24年3月期	3,573,114	7,012	0.19
うち 預金	平成23年3月期	3,324,439	7,384	0.22
	平成24年3月期	3,403,613	5,679	0.16
うち 譲渡性預金	平成23年3月期	90,491	217	0.23
	平成24年3月期	63,769	76	0.12
うち コールマネー	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成23年3月期	42,777	160	0.37
	平成24年3月期	66,401	240	0.36
うち 売渡手形	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成23年3月期	30,163	806	2.67
	平成24年3月期	22,844	597	2.61

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年3月期19,225百万円、平成24年3月期23,630百万円)及び当座預け金利息(平成24年3月期7百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成23年3月期	2,268	△3,062	△794
	平成24年3月期	922	△2,611	△1,689
うち 貸出金	平成23年3月期	1,149	△3,241	△2,092
	平成24年3月期	831	△1,117	△286
うち 商品有価証券	平成23年3月期	△2	0	△2
	平成24年3月期	△14	△0	△14
うち 有価証券	平成23年3月期	1,428	281	1,709
	平成24年3月期	442	△1,573	△1,131
うち コールローン	平成23年3月期	16	△8	8
	平成24年3月期	34	△2	32
うち 買現先勘定	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成23年3月期	△1	△1	△2
	平成24年3月期	△9	—	△9
うち 買入手形	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成23年3月期	△8	△1	△9
	平成24年3月期	0	△0	△0
支払利息	平成23年3月期	399	△1,970	△1,571
	平成24年3月期	124	△2,009	△1,885
うち 預金	平成23年3月期	334	△1,796	△1,462
	平成24年3月期	167	△1,874	△1,707
うち 譲渡性預金	平成23年3月期	53	△59	△6
	平成24年3月期	△52	△88	△140
うち コールマネー	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成23年3月期	△3	26	23
	平成24年3月期	10	39	49
うち 売渡手形	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成23年3月期	△15	39	24
	平成24年3月期	△228	13	△215

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 受取利息は当座預け金利息(平成24年3月期7百万円)を控除して表示しております。

損益の状況（単体）

受取・支払利息の分析

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成23年3月期	△127	281	154
	平成24年3月期	△282	△34	△316
うち 貸出金	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 商品有価証券	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 有価証券	平成23年3月期	△123	272	149
	平成24年3月期	△276	△42	△318
うち コールローン	平成23年3月期	0	0	0
	平成24年3月期	△3	3	△0
うち 買現先勘定	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
支払利息	平成23年3月期	△33	△233	△266
	平成24年3月期	△62	△203	△265
うち 預金	平成23年3月期	4	△3	1
	平成24年3月期	3	△1	2
うち 譲渡性預金	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち コールマネー	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成23年3月期	95	1	96
	平成24年3月期	65	△35	30
うち 売渡手形	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	6	—	6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成23年3月期	2,877	△3,153	△276
	平成24年3月期	1,393	△3,090	△1,697
うち 貸出金	平成23年3月期	1,149	△3,241	△2,092
	平成24年3月期	831	△1,117	△286
うち 商品有価証券	平成23年3月期	△2	0	△2
	平成24年3月期	△14	△0	△14
うち 有価証券	平成23年3月期	1,368	491	1,859
	平成24年3月期	225	△1,675	△1,450
うち コールローン	平成23年3月期	16	△8	8
	平成24年3月期	34	△3	31
うち 買現先勘定	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成23年3月期	△1	△1	△2
	平成24年3月期	△9	—	△9
うち 買入手形	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成23年3月期	△8	△1	△9
	平成24年3月期	0	△0	△0
支払利息	平成23年3月期	486	△1,959	△1,473
	平成24年3月期	186	△2,029	△1,843
うち 預金	平成23年3月期	340	△1,800	△1,460
	平成24年3月期	172	△1,876	△1,704
うち 譲渡性預金	平成23年3月期	53	△59	△6
	平成24年3月期	△52	△88	△140
うち コールマネー	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成23年3月期	63	57	120
	平成24年3月期	85	△5	80
うち 売渡手形	平成23年3月期	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成23年3月期	△15	39	24
	平成24年3月期	△191	△18	△209

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
 2. 受取利息は当座預け金利息（平成24年3月期7百万円）を控除して表示しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	平成23年3月期	8,328	113	8,442
	平成24年3月期	9,032	114	9,146
うち 預金・貸出業務	平成23年3月期	2,326	—	2,326
	平成24年3月期	2,479	—	2,479
うち 為替業務	平成23年3月期	2,725	112	2,838
	平成24年3月期	2,757	113	2,870
うち 証券関連業務	平成23年3月期	67	—	67
	平成24年3月期	48	—	48
うち 代理業務	平成23年3月期	158	—	158
	平成24年3月期	159	—	159
うち 保護預り・貸金庫業務	平成23年3月期	213	—	213
	平成24年3月期	204	—	204
うち 保証業務	平成23年3月期	83	0	84
	平成24年3月期	92	0	92
うち 投資信託・保険販売業務	平成23年3月期	2,086	—	2,086
	平成24年3月期	2,621	—	2,621
役務取引等費用	平成23年3月期	4,470	60	4,530
	平成24年3月期	4,593	58	4,652
うち 為替業務	平成23年3月期	542	42	585
	平成24年3月期	535	43	578

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成23年3月期	平成24年3月期
給料・手当	13,672	13,678
退職給付費用	782	536
福利厚生費	191	175
減価償却費	3,980	4,090
土地建物機械賃借料	1,573	1,438
営繕費	9	0
消耗品費	715	509
給水光熱費	421	386
旅費	84	90
通信費	1,028	1,005
広告宣伝費	503	416
租税公課	2,405	1,948
その他	13,473	13,334
計	38,844	37,612

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成23年3月期	平成24年3月期
その他業務収益	8,713	5,317
外国為替売買益	272	272
国債等債券売却益	8,205	4,966
金融派生商品収益	144	18
その他の業務収益	89	60
その他業務費用	5,807	4,040
商品有価証券売却損	26	8
国債等債券売却損	5,780	3,256
国債等債券償却	—	774

経営効率等（単体）

利益率

(単位：%)

種 類	平成23年3月期	平成24年3月期
総資産経常利益率	0.35	0.40
資本経常利益率	11.74	12.30
総資産当期純利益率	0.22	0.23
資本当期純利益率	7.33	6.84

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

利 鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	平成23年3月期	1.63	1.63	1.70
	平成24年3月期	1.56	1.62	1.62
資金調達原価	平成23年3月期	1.36	0.66	1.36
	平成24年3月期	1.25	0.59	1.25
総資金利鞘	平成23年3月期	0.27	0.97	0.34
	平成24年3月期	0.31	1.03	0.37

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	貸出金 (A)	預 金 (B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
平成23年3月31日	国内業務部門	2,505,135	3,452,693	72.55 %	71.45 %
	国際業務部門	—	8,388	—	—
	合 計	2,505,135	3,461,082	72.38	71.31
平成24年3月31日	国内業務部門	2,546,202	3,506,852	72.60	71.70
	国際業務部門	—	8,673	—	—
	合 計	2,546,202	3,515,526	72.42	71.52

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預証率	
				(A) / (B)	期中平均
平成23年3月31日	国内業務部門	651,899	3,452,693	18.88 %	22.42 %
	国際業務部門	226,238	8,388	2,696.98	3,799.10
	合 計	878,138	3,461,082	25.37	29.76
平成24年3月31日	国内業務部門	829,060	3,506,852	23.64	23.04
	国際業務部門	241,939	8,673	2,789.46	2,737.37
	合 計	1,070,999	3,515,526	30.46	29.77

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

期 別	従業員数	従業員1人当たり預金額	従業員1人当たり貸出金額
平成23年3月31日	2,296 人	1,507	1,091
平成24年3月31日	2,336 人	1,504	1,089

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

期 別	営業店舗数	1店舗当たり預金額	1店舗当たり貸出金額
平成23年3月31日	100 店	34,610	25,051
平成24年3月31日	100 店	35,155	25,462

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項 目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	80,096	80,096
	うち非累積的永久優先株	19,750	19,750
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	259	259
	その他資本剰余金	32,097	32,097
	利益準備金	1,698	2,373
	その他利益剰余金	32,511	37,136
	その他	—	—
	自己株式 (△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	3,373	3,342
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—	
計 (A)	143,290	148,620	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	238	227
	一般貸倒引当金	10,347	8,325
	負債性資本調達手段等	38,800	36,600
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	38,800	36,600
	計	49,386	45,153
うち自己資本への算入額 (B)	49,386	45,153	
控除項目 (注4) (C)	—	—	
自己資本額 (D)	192,676	193,774	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	1,637,862	1,653,981
	オフ・バランス取引等項目	29,069	26,332
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,666,932	1,680,313
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	96,882	96,313
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,750	7,705
	計(E)+(F) (H)	1,763,814	1,776,626
単体自己資本比率 (国内基準) = D / H × 100 (%)	10.92	10.90	
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)	8.12	8.36	

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

- 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段に次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

預金業務（単体）

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種類		期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	平成23年3月期	1,418,077	—	1,418,077
		平成24年3月期	1,492,599	—	1,492,599
	うち 有利息預金	平成23年3月期	1,043,449	—	1,043,449
		平成24年3月期	1,105,146	—	1,105,146
	定期性預金	平成23年3月期	1,860,389	—	1,860,389
		平成24年3月期	1,863,485	—	1,863,485
	うち 固定金利定期預金	平成23年3月期	1,860,181		1,860,181
		平成24年3月期	1,863,307		1,863,307
	うち 変動金利定期預金	平成23年3月期	208		208
		平成24年3月期	177		177
その他	平成23年3月期	39,330	6,641	45,972	
	平成24年3月期	38,933	8,595	47,528	
合計	平成23年3月期	3,317,797	6,641	3,324,439	
	平成24年3月期	3,395,017	8,595	3,403,613	
譲渡性預金		平成23年3月期	90,491	—	90,491
		平成24年3月期	63,769	—	63,769
総合計		平成23年3月期	3,408,288	6,641	3,414,930
		平成24年3月期	3,458,786	8,595	3,467,382

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間						合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成23年3月31日	381,460	322,284	618,666	283,888	183,687	71,307	1,861,295
	平成24年3月31日	396,308	343,112	656,879	201,493	174,615	68,647	1,841,056
うち固定金利定期預金	平成23年3月31日	381,446	322,284	618,578	283,825	183,660	71,307	1,861,103
	平成24年3月31日	396,288	343,082	656,867	201,472	174,533	68,647	1,840,891
うち変動金利定期預金	平成23年3月31日	14	0	87	63	26	—	192
	平成24年3月31日	19	30	12	20	81	—	164

個人・法人等別預金残高（国内）

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
個人	2,597,400	2,643,342
法人等	767,410	803,694
合計	3,364,810	3,447,037

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。
 2. 法人等の預金残高は、一般法人、金融機関、地方公共団体等の合算であります。

貸出業務（単体）

貸出金平均残高

（単位：百万円）

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手形貸付	平成23年3月期	135,916	—	135,916
		平成24年3月期	128,229	—	128,229
	証書貸付	平成23年3月期	2,045,037	—	2,045,037
		平成24年3月期	2,096,448	—	2,096,448
	当座貸越	平成23年3月期	227,095	—	227,095
		平成24年3月期	228,990	—	228,990
	割引手形	平成23年3月期	27,377	—	27,377
		平成24年3月期	26,494	—	26,494
合 計		平成23年3月期	2,435,427	—	2,435,427
		平成24年3月期	2,480,162	—	2,480,162

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	平成23年3月31日	301,211	299,008	301,032	130,117	1,233,517	240,247	2,505,135	
	平成24年3月31日	288,694	283,010	316,228	135,075	1,270,319	252,875	2,546,202	
うち 変動金利	平成23年3月31日		164,200	175,509	75,187	990,860	73,196		
	平成24年3月31日		164,111	178,861	77,964	1,026,466	80,689		
うち 固定金利	平成23年3月31日		134,808	125,523	54,930	242,657	167,050		
	平成24年3月31日		118,898	137,366	57,110	243,852	172,186		

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

種 類	平成23年3月31日	平成24年3月31日
有価証券	11,212	11,954
債権	44,516	42,719
商品	—	—
不動産	395,274	385,620
その他	—	—
計	451,002	440,293
保証	1,037,447	1,093,247
信用	1,016,684	1,012,661
合 計	2,505,135	2,546,202

貸出金使途別残高

（単位：百万円）

区 分	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,080,892	43.15 %	1,114,407	43.77 %
運転資金	1,424,243	56.85	1,431,795	56.23
合 計	2,505,135	100.00	2,546,202	100.00

貸出業務（単体）

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成23年3月31日	106,286	2,505,135	105,888	1,929,696	99.62 %	77.02 %
平成24年3月31日	105,250	2,546,202	104,839	1,959,699	99.60 %	76.96 %

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	106,286	2,505,135	100.00 %	105,250	2,546,202	100.00 %
製造業	3,271	371,319	14.82	3,199	381,803	14.99
農業、林業	113	3,447	0.14	107	2,966	0.12
漁業	16	1,894	0.07	17	2,027	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	13	5,784	0.23	13	5,599	0.22
建設業	3,184	112,779	4.50	3,145	111,885	4.39
電気・ガス・熱供給・水道業	21	4,422	0.18	23	12,538	0.49
情報通信業	128	9,991	0.40	131	9,142	0.36
運輸業、郵便業	610	66,104	2.64	616	64,917	2.55
卸売業、小売業	4,337	283,966	11.33	4,275	289,384	11.37
金融業、保険業	90	83,084	3.32	84	79,128	3.11
不動産業、物品賃貸業	2,640	322,343	12.87	2,702	330,172	12.97
各種サービス業	4,044	184,804	7.38	4,166	193,997	7.62
地方公共団体	59	258,248	10.31	56	250,350	9.83
その他	87,760	796,950	31.81	86,716	812,294	31.90
特別国際金融取引勘定分	—	—	— %	—	—	— %
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	106,286	2,505,135		105,250	2,546,202	

消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
消費者ローン	881,407	898,830
うち 住宅ローン	752,980	769,945
うち その他ローン	128,427	128,885

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	期 別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成23年3月期	11,966	10,347	—	11,966	10,347
	平成24年3月期	10,347	8,325	—	10,347	8,325
個別貸倒引当金	平成23年3月期	17,270	16,563	3,221	14,049	16,563
	平成24年3月期	16,563	17,338	2,362	14,200	17,338
特定海外債権引当勘定	平成23年3月期	—	—	—	—	—
	平成24年3月期	—	—	—	—	—
合 計	平成23年3月期	29,237	26,910	3,221	26,016	26,910
	平成24年3月期	26,910	25,664	2,362	24,548	25,664

貸出金償却

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月期	平成24年3月期
貸出金償却	3,270	2,848

特定海外債権残高

平成23年3月31日、平成24年3月31日とも該当ありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
破綻先債権額	3,991	2,741
延滞債権額	82,880	82,392
3か月以上延滞債権額	54	—
貸出条件緩和債権額	7,762	7,056
合 計	94,688	92,189

- (注) 1. 破綻先債権
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権
延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権
3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額（金融再生法に基づく開示債権）

(単位：百万円)

債権の区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,541	22,775
危険債権	62,725	62,552
要管理債権	7,816	7,056
正常債権	2,444,710	2,486,533
合 計	2,539,793	2,578,917

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

（ご参考）金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

	平成24年3月31日			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
債権額 (A)	22,775	62,552	7,056	92,384
担保・保証等 (B)	20,752	40,807	2,573	64,133
担保・保証等によりカバーされていない部分 (C) = (A) - (B)	2,022	21,745	4,482	28,250
対象債権に対する貸倒引当金 (D)	2,022	11,059	853	13,935
引当率 (D) / (C)	100.0 %	50.8 %	19.0 %	49.3 %
カバー率 (保全率) (B+D) / (A)	100.0 %	82.9 %	48.5 %	84.5 %

貸出業務（単体）

（ご参考）自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権（平成24年3月末）

（単位：億円）

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 等による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 27	10	17	— (4)	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 227	207	20	100.0%	破綻先債権	27
実質破綻先 200	157	42	— (16)	—					危険債権 625	408
破綻懸念先 624	375	142	106 (110)		要管理債権 70	25	8	48.5%		
要 注 意 先	要管理先 133	30	102		小計 (A) 923	641	139	84.5%	貸出条件緩和債権	70
	要管理先 以外の 要注意先 3,385	1,432	1,953						正常債権 24,865	—
正常先 21,281	21,281				総与信 (B) 25,789	—	—	—		
合計 25,653	23,288	2,258	106	—					総与信に占める金融 再生法開示基準によ る不良債権の割合 (A) ÷ (B)	3.58%

（注）1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 対象債権

・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸付有価証券、未収利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。

・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

3. 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

4. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上（破綻先および実質破綻先については全額引当済）

Ⅳ分類額：全額償却を実施

5. 自己査定結果における（ ）内は、分類額に対する引当額であります。

有価証券等（単体）

有価証券平均残高

（単位：百万円）

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国債	平成23年3月期	404,808	—	404,808
		平成24年3月期	416,957	—	416,957
	地方債	平成23年3月期	190,895	—	190,895
		平成24年3月期	195,306	—	195,306
	短期社債	平成23年3月期	—	—	—
		平成24年3月期	—	—	—
	社債	平成23年3月期	103,602	—	103,602
		平成24年3月期	126,610	—	126,610
	株式	平成23年3月期	43,413	—	43,413
		平成24年3月期	39,034	—	39,034
	その他の証券	平成23年3月期	21,567	252,327	273,894
		平成24年3月期	19,082	235,302	254,385
	うち外国債券	平成23年3月期		252,327	252,327
		平成24年3月期		235,302	235,302
	うち外国株式	平成23年3月期		0	0
		平成24年3月期		0	0
合 計	平成23年3月期	764,288	252,327	1,016,615	
	平成24年3月期	796,992	235,302	1,032,294	

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成23年3月31日	—	1,822	821	75,301	171,150	39,469	—	288,566	
	平成24年3月31日	5,004	78,272	105,666	51,407	212,471	—	—	452,822	
地方債	平成23年3月31日	7,775	23,076	23,309	27,315	110,503	11,340	—	203,322	
	平成24年3月31日	2,023	28,622	25,901	41,705	86,192	10,482	—	194,927	
短期社債	平成23年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成24年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	平成23年3月31日	14,388	17,486	33,591	4,907	3,605	31,178	—	105,158	
	平成24年3月31日	5,384	40,152	38,835	706	4,672	39,173	—	128,926	
株式	平成23年3月31日							40,485	40,485	
	平成24年3月31日							37,074	37,074	
その他の証券	平成23年3月31日	7,908	84,904	26,101	52,488	38,403	22,151	8,648	240,605	
	平成24年3月31日	73,847	26,643	74,462	28,083	36,502	10,970	6,738	257,248	
うち外国債券	平成23年3月31日	7,908	84,329	24,632	50,550	38,403	20,414	—	226,238	
	平成24年3月31日	73,250	25,642	72,123	25,202	36,502	9,216	—	241,938	
うち外国株式	平成23年3月31日							0	0	
	平成24年3月31日							0	0	

商品有価証券売買高

（単位：百万円）

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成23年3月期	12,062	112	—	12,174
平成24年3月期	8,131	104	—	8,236

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券	合 計
平成23年3月期	3,521	1,361	—	—	4,883
平成24年3月期	1,946	1,289	—	—	3,236

有価証券等（単体）

公共債の引受

（単位：百万円）

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成23年3月期	—	3,517	3,517
平成24年3月期	—	3,719	3,719

国債等公共債の窓口販売

（単位：百万円）

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成23年3月期	1,325	100	1,425
平成24年3月期	3,255	100	3,355

内国為替業務（単体）

内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

区 分	平成23年3月期		平成24年3月期		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送金為替	各地へ向けた分	11,827	13,100,664	11,833	13,222,254
	各地より受けた分	12,951	12,565,482	12,952	12,876,780
代金取立	各地へ向けた分	395	354,886	368	362,044
	各地より受けた分	365	307,203	343	310,367

外国為替業務（単体）

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

区 分		平成23年3月期	平成24年3月期
仕向為替	売渡為替	611	672
	買入為替	73	85
被仕向為替	支払為替	256	270
	取立為替	106	127
合 計		1,048	1,155

支払承諾（単体）

支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

種 類	平成23年3月31日	平成24年3月31日
有価証券	370	365
債権	1,480	1,633
商品	—	—
不動産	7,870	7,059
その他	33	—
計	9,755	9,057
保証	4,426	4,385
信用	2,220	1,944
合 計	16,402	15,387

時価等情報（単体）

●有価証券の時価等

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■平成24年3月期

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

種 類	平成24年3月期末（平成24年3月31日現在）	
	当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	5	

2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種 類	平成24年3月期末（平成24年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	76,578	77,341	762
	地方債	14,385	14,606	220
	社債	6,686	6,776	89
	その他	821	852	30
	外国債券	821	852	30
	小計	98,472	99,575	1,102
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	57,038	56,234	△803
	小計	57,038	56,234	△803
	合 計	155,510	155,809	299

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

4. その他有価証券

（単位：百万円）

	種 類	平成24年3月期末（平成24年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,147	10,584	3,562
	債券	601,272	588,960	12,312
	国債	319,206	314,949	4,257
	地方債	168,696	162,322	6,374
	社債	113,369	111,689	1,680
	その他	151,101	145,077	6,023
	外国債券	149,217	143,208	6,008
	その他	1,884	1,869	15
	小計	766,520	744,622	21,898
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,366	20,753	△2,387
	債券	20,715	20,759	△44
	地方債	11,844	11,851	△7
	社債	8,870	8,907	△37
	その他	106,188	111,985	△5,796
	外国債券	91,899	95,653	△3,753
	その他	14,289	16,332	△2,043
	小計	145,270	153,498	△8,228
	合 計	911,791	898,121	13,670

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
株式	2,422
その他	239
合 計	2,662

これらについては、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

種 類	平成24年3月期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,172	49	720
債券	190,745	3,278	1,104
国債	146,996	2,208	1,093
地方債	30,743	871	—
社債	13,006	197	10
その他	62,584	1,687	2,152
外国証券	40,464	1,532	669
その他	22,119	155	1,483
合 計	256,503	5,015	3,977

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当期における減損処理額は、3,075百万円（うち株式 2,301百万円、社債 27百万円、外国債券 379百万円、その他 368百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄について、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、また、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

■平成23年3月期

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成23年3月期末（平成23年3月31日現在）	
	当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	26	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年3月期末（平成23年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	133,999	135,392	1,393
	地方債	14,378	14,681	302
	社債	16,662	16,837	174
	その他	5,999	6,007	7
	外国債券	5,999	6,007	7
	小計	171,040	172,918	1,877
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	2,848	2,828	△20
	外国債券	2,848	2,828	△20
	小計	2,848	2,828	△20
	合 計	173,889	175,746	1,857

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年3月期末（平成23年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,598	9,867	2,731
	債券	290,218	284,405	5,812
	国債	81,869	80,734	1,134
	地方債	157,891	154,171	3,720
	社債	50,457	49,499	957
	その他	100,013	98,283	1,729
	外国債券	98,108	96,648	1,459
	その他	1,904	1,634	269
	小計	402,829	392,556	10,273
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,298	27,584	△4,285
	債券	141,788	142,690	△902
	国債	72,698	72,864	△166
	地方債	31,052	31,399	△347
	社債	38,038	38,426	△387
	その他	132,803	140,993	△8,189
	外国債券	119,281	124,617	△5,335
	その他	13,521	16,375	△2,854
	小計	297,890	311,268	△13,377
	合 計	700,720	703,824	△3,103

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
株式	2,449
その他	224
合 計	2,674

これらについては、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成23年3月期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,616	76	1,858
債券	434,776	6,386	2,956
国債	401,940	5,743	2,859
地方債	23,342	261	96
社債	9,493	381	—
その他	63,705	1,819	3,361
外国証券	44,458	1,668	643
その他	19,246	151	2,718
合 計	505,097	8,281	8,176

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当期において、その他有価証券で時価のあるものについて961百万円（すべて株式）を減損処理しております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄について、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、また、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

●金銭の信託の時価等

■平成24年3月期末（平成24年3月31日現在）

- | | |
|------------------------------|----------|
| 1. 運用目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当ありません。 |

■平成23年3月期末（平成23年3月31日現在）

- | | |
|------------------------------|----------|
| 1. 運用目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当ありません。 |

●デリバティブ取引の時価等

■平成24年3月期末（平成24年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		209,371	152,635	234	234
	為替予約	売建	7,997	-	△ 260	△ 260
		買建	113	-	△ 0	△ 0
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計					△ 25	△ 25

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
(4) 債券関連取引 該当ありません。
(5) 商品関連取引 該当ありません。
(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超		時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	1,098	-	-	△ 29
	為替予約	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
合計						△ 29

- (注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超		時価
原則的処理方法	先渡取引	株式	2,673	2,673		201
合計						201

- (注) 時価の算定
東京証券取引所における最終の価格等によっております。

- (4) 債券関連取引 該当ありません。

時価等情報（単体）

■平成23年3月期末（平成23年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	時 価		評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	通貨	売建	-	-	-
	先物	買建	-	-	-
	通貨	売建	-	-	-
	オプション	買建	-	-	-
店頭	通貨スワップ		237,429	193,163	266
	為替予約	売建	24,322	-	△ 431
		買建	2,458	-	11
	通貨オプション	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
	その他	売建	-	-	-
買建		-	-	-	
合 計				△ 154	△ 154

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
(4) 債券関連取引 該当ありません。
(5) 商品関連取引 該当ありません。
(6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時 価	
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	2,603	-	467
	為替予約	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
合 計					467

- (注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時 価	
				うち1年超	
原則的処理方法	先渡取引	株式	2,673	2,673	369
合 計					369

- (注) 時価の算定
東京証券取引所における最終の価格等によっております。

- (4) 債券関連取引 該当ありません。

主要な経営指標等の推移（単体）

●主要な経営指標の推移

（単位：百万円）

回次 決算年月	第198期 平成20年3月	第199期 平成21年3月	第200期 平成22年3月	第201期 平成23年3月	第202期 平成24年3月
経常収益	81,397	80,180	78,574	79,496	76,311
経常利益又は経常損失（△）	11,651	△ 7,246	8,387	12,923	15,036
当期純利益	8,809	2,939	7,560	8,332	8,658
資本金	80,096	80,096	80,096	80,096	80,096
発行済株式総数 （千株）	普通株式 669,595	普通株式 669,595	普通株式 669,595	普通株式 669,595	普通株式 669,595
	第2回優先株式 8,000	第2回優先株式 8,000	第2回優先株式 8,000	第2回優先株式 8,000	第2回優先株式 8,000
	第二種優先株式 31,500	第二種優先株式 31,500	第二種優先株式 31,500	第二種優先株式 31,500	第二種優先株式 31,500
純資産額	123,007	103,213	139,661	147,555	165,003
総資産額	3,496,006	3,422,591	3,660,331	3,761,486	3,846,921
預金残高	3,133,761	3,119,313	3,277,472	3,364,810	3,447,037
貸出金残高	2,272,500	2,385,622	2,451,503	2,505,135	2,546,202
有価証券残高	925,002	802,756	947,595	878,138	1,070,999
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）	普通株式 4.00円	普通株式 3.00円	普通株式 4.00円	普通株式 4.00円	普通株式 4.00円
	第2回優先株式 20.00円	第2回優先株式 20.00円	第2回優先株式 20.00円	第2回優先株式 20.00円	第2回優先株式 20.00円
	第二種優先株式 19.00円	第二種優先株式 21.00円	第二種優先株式 19.00円	第二種優先株式 17.00円	第二種優先株式 16.00円
	（普通株式 —）	（普通株式 —）	（普通株式 —）	（普通株式 —）	（普通株式 —）
	（第2回優先株式 —）	（第2回優先株式 —）	（第2回優先株式 —）	（第2回優先株式 —）	（第2回優先株式 —）
	（第二種優先株式 —）	（第二種優先株式 —）	（第二種優先株式 —）	（第二種優先株式 —）	（第二種優先株式 —）
単体自己資本比率（%） （国内基準）	10.08	10.43	10.42	10.92	10.90
配当性向（%）	33.27	94.93	39.37	35.05	33.50
従業員数（人）	1,972	2,061	2,144	2,221	2,265

※従業員数については、出向者を含んでおりません。

経営概況

資料編
紀陽ホールディングス

資料編
紀陽銀行

第3の柱に基づく開示事項
パーゼルⅡ

●取締役・監査役および執行役員

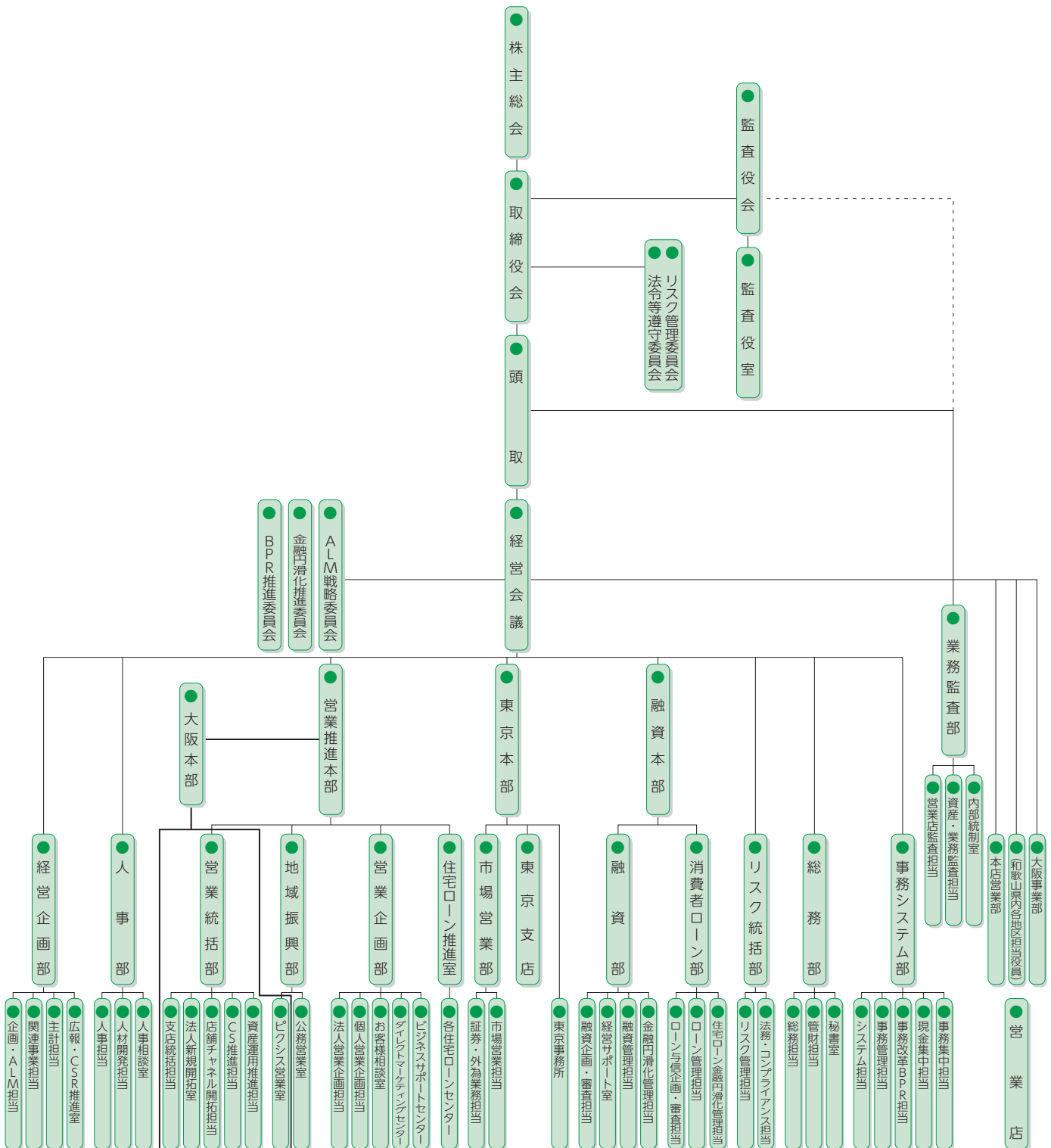
(平成24年6月30日現在)

取締役頭取 (代表取締役)	片山博 臣	監査役 (常勤)	樋北 勝 二
専務取締役 (営業推進本部長兼大阪本部長)	米坂 享	監査役 (常勤)	山川 隆
常務取締役 (リスク統括・事業統括・和歌山・北紀担当)	泉松 清	監査役 (非常勤)	口山 雅
常務取締役 (人事部・総務部担当)	森岡 靖	監査役 (非常勤)	尾平 健
常務取締役 (融資本部長)	成川 保	監査役 (非常勤)	増大 勝
常務取締役 (本店営業部長)	鈴田 幸	執行役員 (東和歌山支店長)	馬平 健
常務取締役 (業務監査部・和歌山中紀・田辺・紀南地区担当)	成田 健	執行役員 (人事部長)	竹中 義
取締役 (経営企画部担当)	鈴木 教	執行役員 (岸和田支店連合店支店長)	日野 和
取締役 (東京本部長兼東京支店長)	島為 慶	執行役員 (経営企画部長)	堀切 久
取締役 (大阪事業部長)	今村 英	執行役員 (田辺支店長)	明彦 彦
取締役 (堺支店長)	今村 裕		

(注) 1. 監査役松川雅典、増尾穰、大平勝之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 当行は、取締役会機能の強化と業務執行機能の充実をはかり、意思決定及び業務執行の更なる迅速化を目指すため、平成16年6月29日より執行役員制度を導入いたしました。提出日現在の執行役員は上記のとおりであります。

●組織図

(平成24年6月30日現在)



株式の状況

●所有者別状況

普通株式

(平成24年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	669,595	—	—	—	669,595	567
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

第2回優先株式

(平成24年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	8,000	—	—	—	8,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

第二種優先株式

(平成24年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	31,500	—	—	—	31,500	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

●大株主の状況

所有株式数別

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目35番地	709,095 千株	100.00 (%)
計		709,095 千株	100.00 (%)

(注) 株式会社紀陽ホールディングスの所有株式のうち、議決権を有しない第2回優先株式8,000千株、第二種優先株式31,500千株を保有しております。

所有議決権数別

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有株式数の割合
株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目35番地	669,595 個	100.00 (%)
計		669,595 個	100.00 (%)

経営概況

資料編
紀陽ホールディングス

資料編
紀陽銀行

第3の柱に基づく開示事項
パーゼルII

●銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1.銀行の概要及び組織に関する事項	
(1) 経営の組織	109
(2) 大株主の状況	110
(3) 取締役、監査役	109
(4) 営業所の名称、所在地	37
2.銀行の主要な業務の内容	36
3.銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の営業年度における営業の概況	11
(2) 直近の5営業年度における主要な指標の推移	108
(3) 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標	
①■主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益、業務粗利益率	88
・資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、 その他業務収支	88
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、 利回り、資金利ざや	89、93
・受取利息・支払利息の増減	90
・総資産経常利益率、資本経常利益率	93
・総資産当期純利益率、資本当期純利益率	93
②■預金に関する指標	
・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、 その他の預金の平均残高	95
・定期預金の残存期間別残高	95
③■貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の 平均残高	96
・貸出金の残存期間別の残高	96
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	96、101
・用途別の貸出金残高	96
・業種別の貸出金残高、割合	97
・中小企業等に対する貸出金残高、割合	97
・特定海外債権残高	98
・預貸率の期末値、期中平均値	93
④■有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別の平均残高	100
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	100
・有価証券の種類別の平均残高	100
・預証率の期末値、期中平均値	93

4.銀行の業務の運営に関する事項	
(1) リスク管理の態勢	21
(2) 法令等遵守の態勢	19
(3) 指定紛争解決機関の名称・連絡先	24
5.銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項	
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	81
(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、 貸出条件緩和債権額	98
(3) 自己資本の充実の状況	94
(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報	102
(5) 貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	97
(6) 貸出金償却の額	98
(7) 会計監査人の監査（会社法第396条第1項）	87
(8) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	87
6.報酬等に関する開示事項	
報酬等に関する開示事項	133

●銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1.銀行及びその子会社等の概況に関する事項	
(1) 主要な事業の内容、組織の構成	77
(2) 子会社等に関する事項	77
2.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の営業年度における営業の概況	78
(2) 直近の5連結会計年度における主要な指標の推移	79
3.銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結株主資本等変動計算書	65
(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、 貸出条件緩和債権額	80
(3) 自己資本の充実の状況	80
(4) セグメント情報	79
(5) 会計監査人の監査（会社法第396条第1項）	76
(6) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	76
4.報酬等に関する開示事項	
報酬等に関する開示事項	133
●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基く開示項目	
資産の査定の公表事項	98